



令和6年 1月24日(水)
(2024年)

No. 16064 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012

大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆中国の特許法実施細則の2023年改正 …… (1)

☆オンライン知的財産セミナー(知財部員が知らなければ
ならない、記載要件に関する3つの重要知識) …… (12)

中国知財の最新動向 第41回

中国の特許法実施細則の2023年改正

BLJ法律事務所

弁護士 遠藤 誠¹

I. はじめに

中国の「特許法」(中国語では「専利法」)は、最近では、2020年10月17日に改正され、2021年6月1日から施行された。特許法の下位法令である「特許法実施細則」(中国語では「専利法実施細則」)も、改正特許法の内容に合わせて改正され、同日に施行されるものと予測されていた。2020年11月27日には、国家知的財産権局から、「特許法実施細則修正建議

(意見募集稿)²が公表された。しかし、特許法の施行日が経過しても、特許法実施細則の改正は採択されなかった。その後も、特許法実施細則の改正が採択されない状況が長らく続いていた。

そしてついに、2023年12月11日に特許法実施細則の改正が採択され、2023年12月21日に公布された(施行日は、2024年1月20日)³。また、「特許審査指南(2023)」(中国語では「専利審査指南2023」)も、同



令和4年版 職員録

編集・発行 国立印刷局

2022年12月刊 A5判 上下巻/各14,960円(税込)

上巻 中央官庁等

2,522P 978-4-17-073501-6

立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。

下巻 都道府県・市町村等

2,255P 978-4-17-073502-3

都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。

法令全書

月刊

官報に掲載された法令(憲法改正・詔書・法律・政令・条約・省令・告示等)を
月まとめて集録して、掲載事項毎に官報掲載日順・各官庁順に見やすく再編集。

年12回/毎翌月25日 B5判 8,910円(税込)

総目録 1年間(暦年)に交付された全法令の件名を収録。

毎年3月中旬刊 B5判 8,910円(税込)



ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

全国官報販売協同組合 〒114-0003 東京都北区豊島6丁目7-15 <http://www.gov-book.or.jp>